

1 決算の総括

〈 久留米市の平成27年度予算編成及び執行方針等 〉

平成27年度の我が国の経済は、「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」などの政策の推進や政労使の取組等により、雇用・所得環境が引き続き改善し、好循環が更に進展するとともに、原油価格の低下等により交易条件も改善する中で、堅調な民需に支えられた景気回復が見込まれるものとされていた。このような展望の下、国は27年度予算においては、26年度補正予算による経済対策等と併せ、「経済再生」と「財政再建」の両立の実現を目指す予算案を編成した。

こうした経済財政環境の中で、本市の予算編成にあたっては、「中期市政運営方針」のもと、「一人ひとりを大切に 安心、活力に満ちた久留米づくり」を基本姿勢に、「協働によるまちづくり」を基本的態度としながら、将来に向かって持続的に発展し、市民が誇りと愛着を持って住み続けたいと思える「日本一住みやすいまち・久留米」の実現に向け、積極的な予算を組むことを編成の方針とし、中期市政運営方針に掲げる「これからのまちづくりの視点」と、これに基づく重点施策を中心に据えた事業展開に取り組むこととした。

この結果、一般会計の当初予算額は1,394億円で、対前年度比3.5%の増加となり、過去最大（当時）となった平成26年度予算をさらに上回る規模となった。歳入面では、主要な一般財源である市税は、固定資産税の評価替等による減収はあるものの、景気回復に伴う個人市民税や法人市民税の増収等により、全体では前年度比1.4%の増となり、地方交付税は7.0%の減、借入金である地方債は16.1%の増となった。一方、歳出面では、様々な行政課題へ対応するための財源として、主要4基金からも30億円を活用することと併せて、各事業の実施に当たっては、一層の経費削減を図り、健全な財政運営に努めることとした。ただし結果として、当該基金からの取崩しには至らなかった。

以下、平成27年度決算の内容について述べていくこととする。

(1) 決算の規模

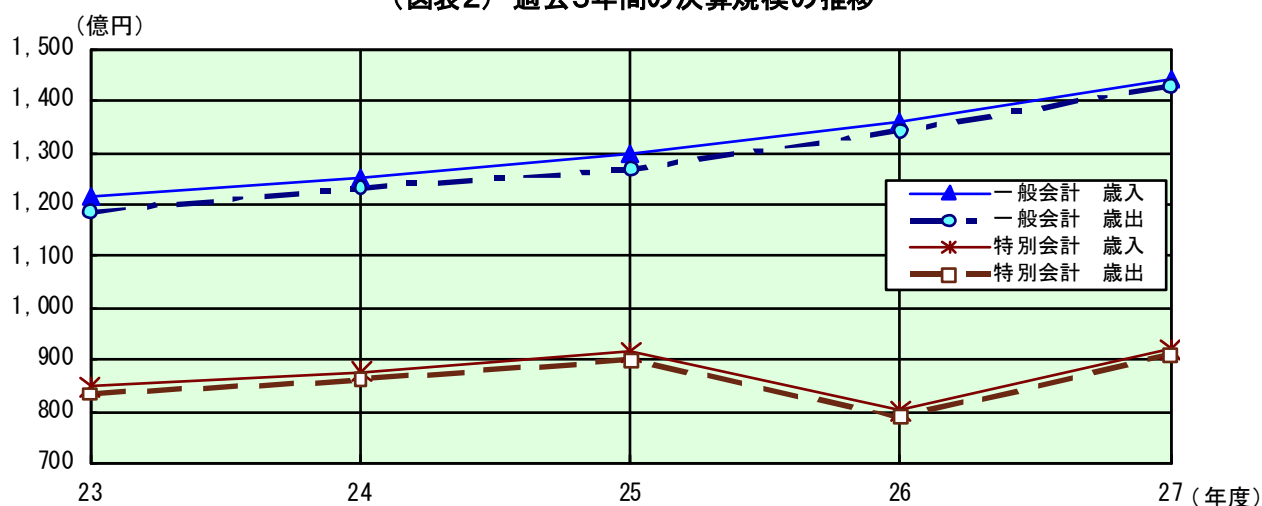
平成27年度の一般会計、特別会計の決算額の規模は次の図表1のとおりである。

(図表1) 一般会計・特別会計決算総括表

(単位:千円・%)

区 分		平成27年度	平成26年度	比較増減額	増減比率
一 般 会 計	予算現額	158,195,728	157,877,130	318,598	0.2
	歳入決算額(A)	144,339,631	135,902,089	8,437,542	6.2
	歳出決算額(B)	142,795,356	134,303,664	8,491,692	6.3
	差引残額(A)-(B)	1,544,275	1,598,425	△ 54,150	△ 3.4
特 別 会 計	予算現額	95,101,609	85,405,586	9,696,023	11.4
	歳入決算額(C)	91,901,227	80,257,992	11,643,235	14.5
	歳出決算額(D)	90,946,301	78,899,150	12,047,151	15.3
	差引残額(C)-(D)	954,926	1,358,842	△ 403,916	△ 29.7

(図表2) 過去5年間の決算規模の推移



(単位:千円)

区 分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
一般会計	歳入	121,497,753	125,234,941	129,798,365	135,902,089	144,339,631
	歳出	118,574,935	123,291,215	126,711,339	134,303,664	142,795,356
特別会計	歳入	84,756,140	87,546,529	91,581,847	80,257,992	91,901,227
	歳出	83,364,047	86,161,017	90,034,735	78,899,150	90,946,301

(注) 以上の、並びに、これ以降の図表及びその説明文中において表示している歳入及び歳出の決算額並びにそれらに係る諸数値については、一般会計及び個々の特別会計ごとの実質収支に関する調書に掲げられた千円単位の数値を基礎としたものである。したがって、特別会計の合計額、一般会計も加えた総額等においては、それらの1円単位での決算額による合計額等とは、おのずと差異を生じる場合がある。

一般会計では、過去5年間の推移を見てみると増加傾向が続いており、本年度の決算額は、歳入 1,443 億円、歳出 1,428 億円と、それぞれ 84 億円以上増加し、比較的高かった前年度の伸び率を更に上回るものとなった(歳入前年度比 6.2%増、歳出同 6.3%増)。一方、特別会計では、前年度に下水道事業会計が特別会計から除かれたため、歳入歳出ともに減少していたが、本年度は除かれる前の平成25年度と同程度の決算規模となっており、歳入が 919 億円、歳出が 909 億円となった(歳入前年度比 14.5%増、歳出同 15.3%増)。

一般会計の形式収支は、前年度比 3.4%減の約 15 億 4 千万円となった。次年度への繰越財源は約 9 千万円減少したが、実質収支ベースでは約 4 千万円増加した。(図表14参照)

なお、市の会計全部を合わせた決算規模においては、一般会計が歳入歳出ともに約 61%を占め、特別会計全体では約 39%となった。

(図表3) 平成27年度一般会計・特別会計決算総括表

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	歳 入			歳 出			差 引 過不足額
		決 算 額	構 成 比 率	予 算 執 行 率	決 算 額	構 成 比 率	予 算 執 行 率	
一般会計	158,195,728	144,339,631	61.1	91.2	142,795,356	61.1	90.3	1,544,275
特別会計	95,101,609	91,901,227	38.9	96.6	90,946,301	38.9	95.6	954,926
国民健康保険事業	42,631,516	41,783,604	17.7	98.0	42,079,319	18.0	98.7	△ 295,715
競輪事業	22,939,463	21,141,457	9.0	92.2	20,596,820	8.8	89.8	544,637
中央卸売市場事業	388,000	358,910	0.2	92.5	348,015	0.2	89.7	10,895
住宅新築資金等貸付事業	23,000	93,633	0.0	407.1	3,288	0.0	14.3	90,345
市営駐車場事業	93,000	89,936	0.0	96.7	81,630	0.0	87.8	8,306
介護保険事業	24,376,630	23,862,291	10.1	97.9	23,533,289	10.1	96.5	329,002
簡易水道事業	44,000	35,615	0.0	80.9	35,013	0.0	79.6	602
地方卸売市場事業	7,000	17,830	0.0	254.7	5,066	0.0	72.4	12,764
農業集落排水事業	229,000	237,509	0.1	103.7	212,676	0.1	92.9	24,833
特定地域生活排水処理事業	235,000	187,328	0.1	79.7	174,629	0.1	74.3	12,699
後期高齢者医療事業	4,022,000	3,894,351	1.6	96.8	3,796,005	1.6	94.4	98,346
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	113,000	198,763	0.1	175.9	80,551	0.0	71.3	118,212
合 計	253,297,337	236,240,858	100	93.3	233,741,657	100	92.3	2,499,201

会計ごとの歳入歳出の主な動きは以下のとおりである。

一般会計の歳入では、市債が大きく増加した。これは前年度に引き続き、久留米シティプラザや宮ノ陣クリーンセンターの整備などに伴う起債によるものである。次いで県支出金が増加しているが、これは平成27年4月に施行された子ども・子育て支援新制度に関して、これまで地方交付税の中で措置されていたものが、県負担金「子どものための教育・保育給付費県費負担金」として交付されるようになったことによる。また、消費税及び地方消費税の引き上げに伴い、地方消費税交付金が増加している。一方、繰入金が増加しているが、前年度は2つの基金の廃止に伴い増加していたが本年度はそのような大きな基金の取崩しなかったためである。

歳出でも、久留米シティプラザや宮ノ陣クリーンセンターの整備などにより、普通建設事業費が増加しているほか、子ども・子育て支援新制度施行に伴い創設された施設型給付費等により、扶

助費が増加している。一方で、貸付金が減少しているが、中小企業金融対策事業における制度融資実績が減少したことに伴うものである。そのほかには公債費などが減少している。

特別会計では、歳入歳出ともに、国民健康保険事業特別会計及び競輪事業特別会計が大きく増加している。国民健康保険事業は、新薬承認の影響などに伴い保険給付費が大きく増加し実質収支が赤字となったため、平成28年度の歳入からの繰上充用により補てんを行っている。競輪事業は、全日本選抜競輪(G I)開催などにより車券売上げ等の事業収入が増加し、2億円を一般会計へ繰り出している。一方で、農業集落排水事業特別会計では、前年度は工事の影響で決算規模が大きくなっていたが、本年度は縮小している。

なお、一部の特別会計を除き一般会計との間で「繰入れ繰出し」の関係がある。一般会計と特別会計間相互の繰入繰出額と、それらを除いた決算額は、次表のとおりである。

(図表4) 一般会計・特別会計間での繰入繰出額及びそれらを除く決算額

[歳入] (単位:千円)

区 分	決算額	繰入額	繰入を除く決算額(A)
一般会計	144,339,631	200,000	144,139,631
特別会計	91,901,227	8,660,433	83,240,794
国民健康保険事業	41,783,604	3,848,751	37,934,853
競輪事業	21,141,457	0	21,141,457
中央卸売市場事業	358,910	85,000	273,910
住宅新築資金等貸付事業	93,633	0	93,633
市営駐車場事業	89,936	0	89,936
介護保険事業	23,862,291	3,555,256	20,307,035
簡易水道事業	35,615	11,000	24,615
地方卸売市場事業	17,830	0	17,830
農業集落排水事業	237,509	94,000	143,509
特定地域生活排水処理事業	187,328	61,000	126,328
後期高齢者医療事業	3,894,351	1,005,426	2,888,925
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	198,763	0	198,763
合 計	236,240,858	8,860,433	227,380,425

[歳出] (単位:千円)

区 分	決算額	繰出額	繰出を除く決算額(B)	差引額(A)-(B)
一般会計	142,795,356	8,660,433	134,134,923	10,004,708
特別会計	90,946,301	200,000	90,746,301	△ 7,505,507
国民健康保険事業	42,079,319	0	42,079,319	△ 4,144,466
競輪事業	20,596,820	200,000	20,396,820	744,637
中央卸売市場事業	348,015	0	348,015	△ 74,105
住宅新築資金等貸付事業	3,288	0	3,288	90,345
市営駐車場事業	81,630	0	81,630	8,306
介護保険事業	23,533,289	0	23,533,289	△ 3,226,254
簡易水道事業	35,013	0	35,013	△ 10,398
地方卸売市場事業	5,066	0	5,066	12,764
農業集落排水事業	212,676	0	212,676	△ 69,167
特定地域生活排水処理事業	174,629	0	174,629	△ 48,301
後期高齢者医療事業	3,796,005	0	3,796,005	△ 907,080
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	80,551	0	80,551	118,212
合 計	233,741,657	8,860,433	224,881,224	2,499,201

(2) 予算の執行状況

ア 予算執行率及び不用額

歳入について、一般会計・特別会計の予算額の総計（約 2,532 億 9,733 万 7 千円）に対する収入率は 93.3%で、前年度を 4.4 ポイント上回った。調定額の総計（約 2,411 億 7,506 万 3 千円）に対する収入率は 98.0%で、こちらも前年度を 0.4 ポイント上回っている。収入未済額の総計は約 44 億 1,765 万 3 千円で、前年度よりも約 3 億 1,684 万 8 千円減少した。調定に対する収入未済率は前年度を 0.3 ポイント下回る 1.8%で、前年度に続き向上している。

歳出について、一般会計・特別会計の予算額の総計（同上）に対する執行率では、前年度を 4.7 ポイント上回る 92.3%となった。翌年度への繰越額は、合計で約 43 億 4,650 万 1 千円（前年度約 114 億 6,853 万 1 千円）と、約 71 億 2,203 万円（62.1%）の大きな減少となっている。（図表1、3 及び「審査資料」各頁を参照）

また、歳出予算から執行額と翌年度繰越額とを除いた不用額の対前年度比較では、図表 5 のとおり一般会計・特別会計とも減少した。予算に対する不用額率（6.0%）は、前年度に比べ 1.7 ポイントの減少である。

なお、不用額を生じた事業のうち、金額が大きなものは以下のとおりである。本年度、競輪事業特別会計では、全日本選抜競輪（GI）が開催されることに伴い、予算規模が拡大しており、当たり車券の払戻金にかかる不用額が大きい。その他、各会計の決算に関する記述を併せて参照されたい。

<不用額を生じた事業のうち金額が大きなもの>

- ① 競輪における当たり車券の払戻金など（約 13 億円／競輪事業特別会計）
- ② 中小企業金融対策事業に係る貸付残高に対する預託金など（約 6 億円／一般会計）
- ③ 宮ノ陣クリーンセンターに係る工事費など（約 5 億円／一般会計）
- ④ 市債の償還利子（約 3 億円／一般会計）
- ⑤ 生活保護に係る扶助費（約 2 億円／一般会計）

（図表 5） 不用額の対前年度比較表

（単位：千円・%）

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	比較増減額	比較増減率
一般会計	11,053,871	12,154,398	△1,100,527	△9.1
特別会計	4,155,308	6,456,973	△2,301,665	△35.6
計	15,209,179	18,611,371	△3,402,192	△18.3

イ 予備費充用及び予算流用

平成27年度における予備費充用及び予算流用の状況は、次の各図表のとおりである。

(図表6) 予備費充用

(単位:件・千円)

区 分	平成27年度		平成26年度		比較増減額
	件	金額	件	金額	
一般会計	11	39,397	15	94,952	△55,555
特別会計	4	25,603	1	237	25,366
国民健康保険事業	3	25,516	1	237	25,279
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	1	87	-	-	87
合 計	15	65,000	16	95,189	△30,189

(図表7) 予算流用

(単位:件・千円)

区 分	平成27年度		平成26年度		比較増減額
	件	金額	件	金額	
一般会計	119	66,279	95	72,001	△5,722
特別会計	20	52,675	26	9,137	43,538
国民健康保険事業	4	2,373	4	6,624	△4,251
競輪事業	2	48,151	1	358	47,793
中央卸売市場事業	4	871	5	416	455
介護保険事業	1	345	2	490	△145
地方卸売市場事業	-	-	1	560	△560
農業集落排水事業	6	858	8	329	529
特定地域生活排水処理事業	1	16	5	360	△344
後期高齢者医療事業	2	61	-	-	61
合 計	139	118,954	121	81,138	37,816

(備考) 本年度又は前年度に予備費充用・予算流用が行われた会計のみを記載している。

予備費充用は、前年度と比べ、約3千万円の減となった。一般会計では、台風被害の復旧対応や裁判に係る費用への対応がその主なものである。また、国民健康保険事業特別会計では、退職被保険者等療養給付費の不足等に、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計では、システム改修に対応するために行われている。

予算流用は、一般会計・特別会計ともに、職員手当等の不足への対応が主なものである。競輪事業特別会計では、久留米競輪場以外での車券販売に係る経費について、委託先の請求科目に対応するために、予算流用がなされている。

(3) 市債の状況

(図表8) 市債の状況

(単位:千円)

年度	区 分	前年度末 未償還元金	本年度 借入額	本年度元利償還額		本年度末 未償還元金
				元 金	利 子	
27	一 般 会 計	131,289,582	23,746,996	10,997,057	1,269,357	144,039,521
	特 別 会 計	4,452,027	62,000	187,591	65,696	4,326,436
	中央卸売市場事業	973,183	62,000	84,646	17,724	950,537
	住宅新築資金等貸付事業	13,179	0	2,714	452	10,465
	市営駐車場事業	219,600	0	0	2,196	219,600
	簡易水道事業	3,027	0	3,027	33	0
	農業集落排水事業	2,058,827	0	75,447	33,894	1,983,380
	特定地域生活排水処理事業	641,931	0	21,757	11,397	620,174
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	542,280	0	0	0	542,280
計	135,741,609	23,808,996	11,184,648	1,335,053	148,365,957	

年度	区 分	前年度末 未償還元金	当年度 借入額	当年度元利償還額		当年度末 未償還元金
				元 金	利 子	
26	一 般 会 計	126,425,800	16,419,110	11,555,328	1,386,692	131,289,582
	特 別 会 計	4,249,135	379,300	176,408	65,633	4,452,027
	計	130,674,935	16,798,410	11,731,736	1,452,325	135,741,609
25	一 般 会 計	122,818,554	14,953,030	11,345,784	1,532,724	126,425,800
	特 別 会 計	61,170,338	4,421,100	3,155,283	1,245,650	62,436,155
	計	183,988,892	19,374,130	14,501,067	2,778,374	188,861,955
24	一 般 会 計	119,881,930	13,988,931	11,052,307	1,666,816	122,818,554
	特 別 会 計	60,823,108	3,443,400	3,096,170	1,281,617	61,170,338
	計	180,705,038	17,432,331	14,148,477	2,948,433	183,988,892
23	一 般 会 計	120,579,753	9,812,326	10,510,149	1,825,433	119,881,930
	特 別 会 計	60,976,061	2,986,500	3,139,453	1,324,541	60,823,108
	計	181,555,814	12,798,826	13,649,602	3,149,974	180,705,038

(備考)平成25年度の特別会計における当年度末未償還元金には、下水道事業特別会計に係る未償還元金
58,187,020千円を含むため、26年度における前年度末未償還元金とは一致しない。

平成27年度の市債の状況は図表8のとおりである。

一般会計における本年度の借入額は、前年度比44.6%増の約237億5千万円と大きく増加した。近年は増加傾向にあり、本年度は特に、久留米シティプラザ及び宮ノ陣クリーンセンターの整備という2大プロジェクトの進捗に伴い、借入れが大きく増加したことの影響が大きい。本年度の借入額は、償還元金の2倍以上に当たり、本年度末未償還元金は、前年度に比べ約127億5千万円(9.7%)増と大きな伸びとなった。なお、本年度の臨時財政対策債^(注)の借入額は、前年度に比べ3億5千万円(6.6%)減の約48億8千万円で、一般会計における借入額に占める割合は20.5%、未償還元金に占める割合は33.3%となった。

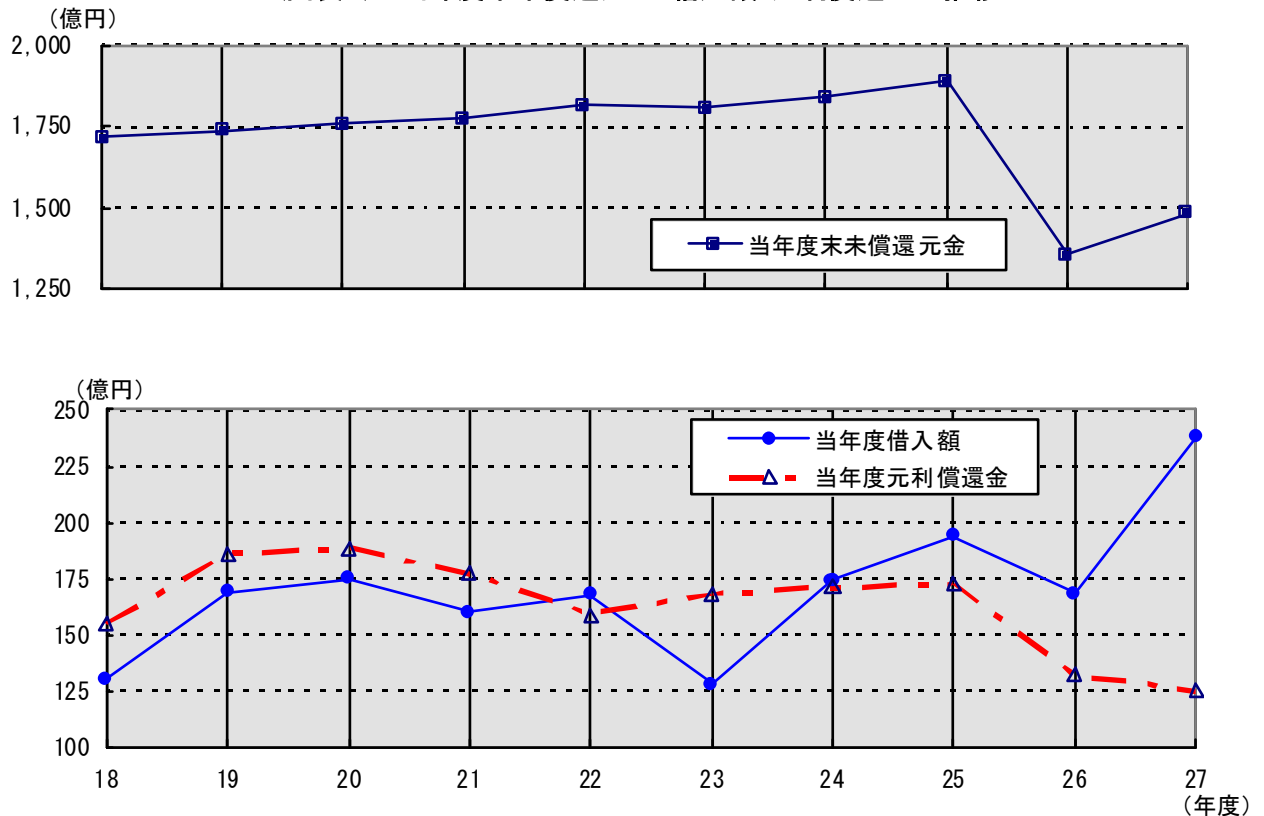
特別会計における本年度借入額は、中央卸売市場事業において、設備の改修等に伴い借入れた約6千万円

のみであり、本年度末未償還元金は、特別会計全体で前年度比2.8%減となった。なお、平成28年度末で事業廃止となる簡易水道事業では、本年度で償還が完了した。

(注) 臨時財政対策債 地方交付税として算定されるべき額の一部について、地方財政法第5条の特例として発行することができる地方債。後年度、発行可能額の全額が地方交付税で措置される。

なお、図表9は、平成18年度から27年度にわたる、10年間の当年度末未償還元金・借入額・元利償還金の推移を示したものである。

(図表9) 当年度末未償還元金・借入額・元利償還金の推移



(単位:千円)

年度	当年度借入額	当年度元利償還額			当年度末未償還元金
		元 金	利 子	計	
18	13,004,600	11,570,523	3,925,029	15,495,552	171,523,919
19	16,886,850	14,761,123	3,813,038	18,574,161	173,649,646
20	17,466,458	15,296,631	3,534,627	18,831,258	175,819,473
21	16,018,026	14,368,637	3,346,702	17,715,339	177,468,862
22	16,789,472	12,702,520	3,205,838	15,908,358	181,555,814
23	12,798,826	13,649,602	3,149,974	16,799,576	180,705,038
24	17,432,331	14,148,477	2,948,433	17,096,910	183,988,892
25	19,374,130	14,501,067	2,778,374	17,279,441	188,861,955
26	16,798,410	11,731,736	1,452,325	13,184,061	135,741,609
27	23,808,996	11,184,648	1,335,053	12,519,701	148,365,957

(備考) 下水道事業の公営企業会計移行に伴い、平成26年度以降については、同事業に係る市債を含まない。

(4) 財政状況の指標（普通会計決算）

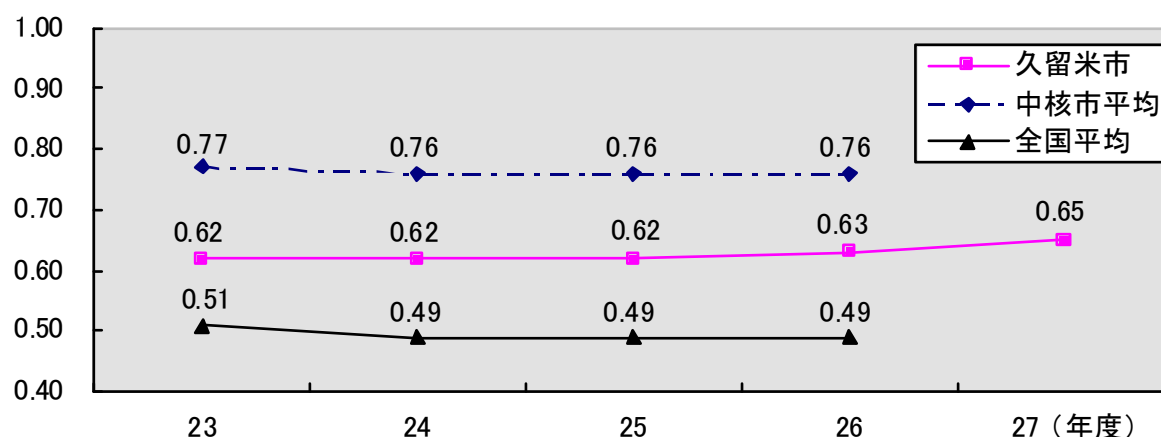
地方財政状況調査表（普通会計決算）などにより算出する指標であって、一般的に地方公共団体の財政状況を見るために利用されているもののうち、**財政力指数**、**実質公債費比率**及び**経常収支比率**の過去5年間の推移及び状況については、以下のとおりとなっている。

ア 財政力指数

財政力指数は、標準的な行政を合理的な水準で実施するために必要となる、使途制限のない財源の額（基準財政需要額）を、地方税などの標準的な税収入（基準財政収入額）で、どの程度まかなっているかを示す指標である（過去3か年の平均値として示される）。数値が「1」に近いほど、財政力が強いとされている。

平成23年度以降 0.62 で横ばいとなっていたが、本年度は 0.65 で、前年度に続いて上昇した。

(図表 10) 財政力指数の推移



(備考) 「中核市平均」及び「全国平均」の平成27年度の数値については、この意見書を作成した時点において、参照あるいは算出できる資料等がないため、記載していない。以下も同様である。

イ 実質公債費比率

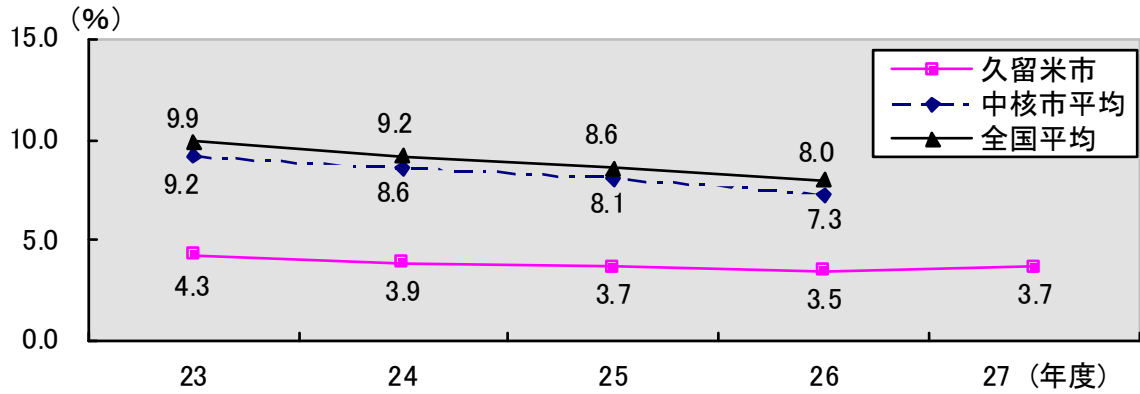
実質公債費比率は、地方債の元利償還金及び準元利償還金（公営企業債に対する繰出金など）が、財政に及ぼす負担を示す指標である（過去3か年の平均値として示される）。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、当比率が 25% 以上の場合は財政健全化計画の策定及び外部監査の要求の義務付け等が、35% 以上の場合は国の同意手続を伴う財政再生計画の策定及び起債制限等が生じることとなる。

また、当比率が 25% 未満でも、18% 以上の場合は「地方債同意基準」に基づいて起債に許可が必要となり、公債費負担適正化計画の策定を含めた国等の指導を受けることとされている。

本年度は 3.7% と、前年度と比べ、0.2 ポイント上昇（＝悪化）している。

(図表 1 1) 実質公債費比率の推移

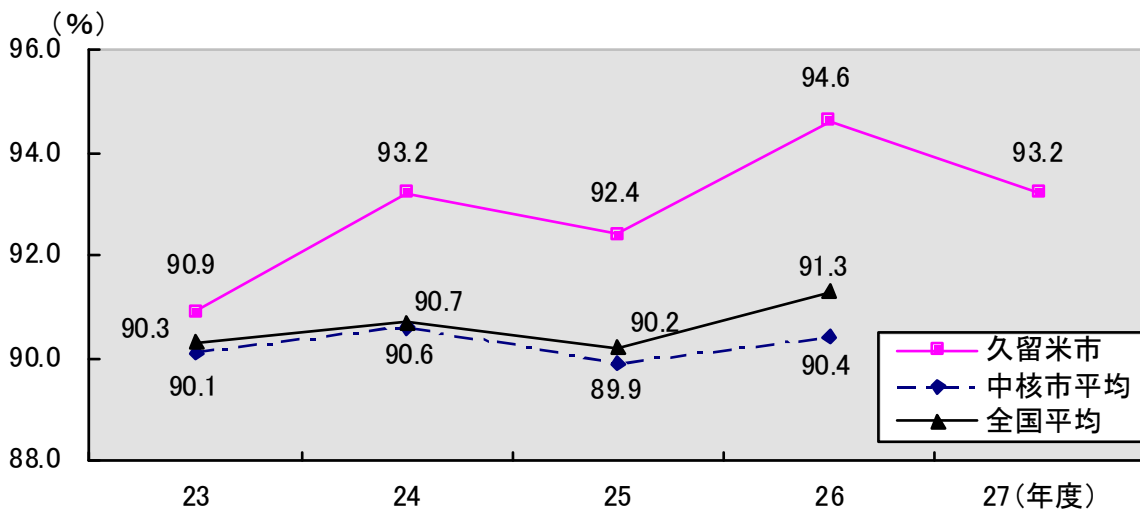


ウ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示し、財政分析において重視される指標である。この比率が低いほど財政は弾力性に富み、逆に高いほど財政の硬直化が進んでいることを示す。

本市においては、本年度は 93.2%と、前年度に比べ 1.4ポイント低下 (=向上) している。主な要因としては、分子である歳出(経常経費充当一般財源等)は、繰出金、維持補修費等の増加はあったものの公債費、扶助費等が減少したため、全体で約 4億 4千万円減少していること、また、分母である歳入(経常一般財源等)は、地方交付税等の減少はあったものの、地方消費税交付金等が増加したため全体では約 5億 6千万円増加しており、分子・分母ともに好転したことによると考えられる。

(図表 1 2) 経常収支比率の推移



(図表13) 経常収支比率の算出基礎となる歳入歳出額の推移

(単位:千円・%)

歳出 (経常経費充当 一般財源等)	平成25年度	(H25→H26)		平成26年度	(H26→H27)		平成27年度
		増減額	増減率		増減額	増減率	
人件費	13,083,109	4,292	0.0	13,087,401	△ 194,021	△ 1.5	12,893,380
扶助費	11,007,798	388,941	3.5	11,396,739	△ 291,133	△ 2.6	11,105,606
公債費	12,422,415	162,295	1.3	12,584,710	△ 690,869	△ 5.5	11,893,841
物件費	10,765,022	743,860	6.9	11,508,882	86,881	0.8	11,595,763
維持補修費	962,599	33,873	3.5	996,472	121,574	12.2	1,118,046
補助費等	7,431,909	855,491	11.5	8,287,400	△ 16,739	△ 0.2	8,270,661
繰出金	8,583,920	△ 708,520	△ 8.3	7,875,400	539,863	6.9	8,415,263
合計(A)	64,256,772	1,480,232	2.3	65,737,004	△ 444,444	△ 0.7	65,292,560

歳入 (経常一般財源等)	平成25年度	(H25→H26)		平成26年度	(H26→H27)		平成27年度
		増減額	増減率		増減額	増減率	
地方税(都市計画税除く)	37,190,325	260,719	0.7	37,451,044	106,468	0.3	37,557,512
地方譲与税	818,753	△ 31,697	△ 3.9	787,056	42,853	5.4	829,909
利子・配当・株式	425,404	53,075	12.5	478,479	△ 32,354	△ 6.8	446,125
地方消費税交付金	2,921,933	622,866	21.3	3,544,799	2,383,366	67.2	5,928,165
ゴルフ場利用税交付金	9,252	△ 279	△ 3.0	8,973	28	0.3	9,001
自動車取得税交付金	276,786	△ 152,289	△ 55.0	124,497	63,599	51.1	188,096
地方特例交付金	141,283	6,063	4.3	147,346	12,083	8.2	159,429
地方交付税	21,698,920	△ 285,380	△ 1.3	21,413,540	△ 1,684,627	△ 7.9	19,728,913
交通安全対策特別交付	74,331	△ 6,085	△ 8.2	68,246	7,459	10.9	75,705
使用料	132,192	2,536	1.9	134,728	887	0.7	135,615
国有提供施設等	109,130	△ 5,003	△ 4.6	104,127	△ 1,468	△ 1.4	102,659
財産収入	35,801	△ 119	△ 0.3	35,682	1,791	5.0	37,473
諸収入	2,326	△ 1,170	△ 50.3	1,156	1,606	138.9	2,762
歳入合計(小計)	63,836,436	463,237	0.7	64,299,673	901,691	1.4	65,201,364
臨時財政対策債発行額	5,680,830	△ 459,020	△ 8.1	5,221,810	△ 346,314	△ 6.6	4,875,496
合計(B)	69,517,266	4,217	0.0	69,521,483	555,377	0.8	70,076,860

経常収支比率(A/B)	92.4			94.6			93.2
-------------	------	--	--	------	--	--	------